



NIPPON PARKING
DEVELOPMENT



CORPORATE BOOK
2008

厳しい環境こそ真の力が発揮できる。

02. To Our Shareholders
株主の皆様へ

代表取締役社長

巽 一久

03. Management Strategy
日本駐車場開発の
課題と経営戦略

05. NPD Business model
日本駐車場開発株式会社
ビジネスモデル

09. Financial Section
財務情報

Think parking future:



駐車場の未来とともに



- 駐車場オーナー
- ・サブリースによる収益性向上
 - ・サービス向上とリスクの軽減
 - ・運営代行による負担軽減



- 駐車場ユーザー
- ・接客サービスの改善
 - ・利便性向上オペレーション
 - ・料金の改善



- 社会利便性の向上
- ・路上駐車減少
 - ・安全性と公共性の向上

HAPPY TRIANGLE

駐車場のオーナー様、お客様、社会の「ハッピー」が私達の「ハッピー」になる



NIPPON PARKING DEVELOPMENT

日本駐車場開発株式会社

Financial Highlights

財務ハイライト

(単位：百万円)

	2008	2007	2006
売上高	7,508	6,795	5,548
営業利益	1,181	919	1,127
経常利益	1,827	1,329	1,824
当期純利益	489	642	1,069
純資産	1,822	1,954	2,329
総資産	7,225	7,715	6,244
ROA (%)	24.5	19.0	36.0
ROE (%)	25.9	30.0	49.5

(単位：円)

1株当たり：

当期純利益	144.07	187.80	315.09
純資産	536.08	574.30	681.30
配当金	200.00	200.00	200.00

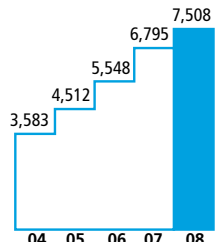
- (注) 1. 本資料は、会計年度(8月1日から翌年7月31日まで)を表示年度としており、当該年の7月31日に終了する年度の数値を表しています。
2. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表しています。
3. ROAについては、経常利益を期中平均の総資産で割り算出しています。ROEについては、当期純利益を期中平均の純資産で割り算出しています。

当社グループでは、「関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念に基づき、不稼働な素材に着目し、これを活性化させ関係者の満足度を高めることに取り組んでいます。

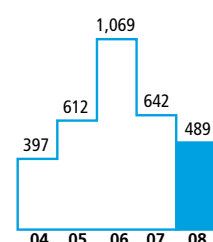
主力事業である駐車場ビジネスでは、駐車場オーナー、駐車場ユーザー、そして社会にとってメリットのあるソリューションを提供することが自らの使命であるという認識のもと、バレーサービスなど付加価値の高いサービスを提供することを常に意識し活動を広げています。IPO・IRコンサルティング事業においては、優れたビジネスモデルを持つベンチャー企業が、企業価値を向上させ、さらに飛躍できるように支援しています。

また、不稼働な素材としてスキー場に着眼し、2005年に日本スキー場開発株式会社を設立しました。利用客数が減少し、経営難に陥っているスキー場がある一方で、スキー場のサービスや施設に満足できないためにスキーから遠ざかる人がいるなど、さまざまなギャップが存在しています。このギャップを解消させることでスキー場の再生を目指していきます。

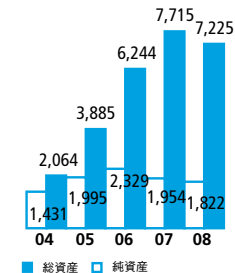
売上高
(百万円)



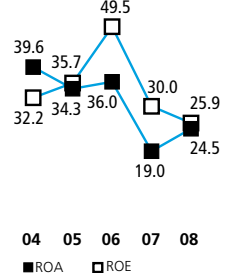
当期純利益
(百万円)



総資産・純資産
(百万円)



ROA・ROE
(%)



Corporate Philosophy

企業理念

当社グループの企業理念は「ハッピートライアングル」を形成していくことです。都心を中心に駐車場が不足している一方で、不稼動な駐車場も多数存在しています。私たちが積極的に関わることで、世の中の駐車場が活性化され、駐車場オーナーの収益改善、ビルテナントや来場される顧客への安全性やサービスの向上を図り、またその結果、近隣の路上駐車や商業施設近隣における混雑の解消に繋がるなど、社会に対しても役立ちたいと考えています。昨今、環境に対する企業の取り組みは一段と強化されていますが、当社においても自動車に強く関わる立場として、積極的に環境へ配慮した新しいサービスを開発し提供していくことを目標に掲げています。付加価値の高いソリューションを開発、提供し続けることで、より大きな「ハッピートライアングル」を形成する企業を目指します。



付加価値の高いソリューションメニューの開発とともに増収増益を目指します。

Analysis of the 17th fiscal period

17期業績についての説明

当期においては、売上は17期連続の増収、利益面では営業利益と経常利益が過去最高益を達成しました。これは、主に前期における課題の改善に注力した成果といえます。前期(16期)における不動産市況は、不動産売買が活性化したことでビル価額が上昇し、さらに空室率の低下によってビルの賃貸収益が上昇する傾向にありました。この影響を受け、ビルオーナーはテナントの誘致や不動産売買へ意識を高めたため、当社の駐車場収益化提案はオーナーにとって相対的に優先順位が下がる環境にあり、新規直営契約受注は都心を中心に低調に推移しました。また、新規物件契約数の拡大を狙い、営業を中心とした人員採用を行ったことで人件費が増加し、さらに、新規獲得した契約においても低採算物件が発生したことで、収益性が低下し、前期は増収減益となりました。

当期においては、前期で浮き彫りとなった課題の改善に注力しました。既存物件の収益改善、より付加価値の高い提案を行うための営業人員の教育を実施しました。ホテルや百貨店等、サービス強化ニーズのあるビルオーナーへマネジメント型の提案を進めたことなどが寄与し、利益額、利益率ともに改善することができました。また、ガソリン価格高騰の影響を受け、一部で自動車利用を手控える動きがみられたものの、月極利用と時間貸し利用を併用して運営を行っている当社の強みを活かし、利用バランスの最適化を図り売上を補完しました。その結果、駐車場事業における売上高は6,879百万円と前期より10.1%増加し、売上高総利益率も35.9%から37.7%と1.8ポイント改善しました。販売費及び一

般管理費においては、体制強化のための人件費の増加、東京支社の移転による家賃の増加などが発生したものの、全社費用を含む営業利益においては1,164百万円と前期より21.7%の増加となりました。

また、スキー場事業においては、サンアルピナ鹿島槍スキー場は2年目のシーズンを終わりました。記録的な小雪となった1年目とは異なり、平年並みの降雪があったことと、集客活動に注力しました。その結果、前期より来場者数は10万1千人から14万6千人と44.0%の増加となり、売上高も比例して48.3%増加の502百万円となりました。原油価格高騰の影響により、目標としていた営業黒字は未達成となりましたが、営業損失額は112百万円から17百万円と94百万円の改善となりました。

IPO・IRコンサルティング事業においては市場の低迷を受け、株式売却はほとんど行わずに既存クライアントへのコンサルティングに注力しました。その結果、売上高は128百万円(前期比38.8%減)、営業利益は34百万円(前期比54.0%減)となりました。

連結での売上高は7,508百万円(前期比10.5%増)、営業利益は1,181百万円(前期比28.4%増)、私募ファンドからの配当により経常利益は1,827百万円(前期比37.4%増)と過去最高収益を達成しました。しかし、持ち合い株の減損など有価証券評価損が発生したため、当期純利益においては489百万(前期比23.9%減)となりました。18期においても引き続きビルオーナーのニーズに合致した新規契約の提案を行うとともに、中長期のマーケットに適応した新しいソリューションメニューの開発を行うことで当社の成長を加速させていきます。

The 18th fiscal period Outlook and Major Initiatives

今後の展開と18期の重要・取組事項

18期の駐車場事業における重要取組事項は、既存物件の継続的な改善、新規物件契約の獲得、中長期マーケットに適応する新しいソリューションメニューの開発です。当期末においては物件数が603物件(前期比59物件増)となりましたが、既存物件においてはガソリン価格の変動による時間貸し・月極利用のバランス適正化を引き続き行うとともに、各物件の収益を継続的にモニタリング・メンテナンスすることで、収益性を確保していきます。新規の契約獲得においては、前期まで好調であった不動産売買が一転して縮小トレンドに突入していること、空室率の上昇とともにビル収益も総じて低下傾向であることにより、再びビル付置駐車場への収益向上ニーズが高まっています。このようなマーケット変化を好機と捉え、直営契約の新規獲得を加速させていきます。さらに、百貨店やホテルおよび大型商業施設など、サービスの改善を強化したいオーナー需要に応えるべく、安全・快適をモットーにした有人時間貸し管理提案を推進し、フラッグシップ物件の契約受注を進めていきます。中長期的には、都心を中心に車の利用形態が変化していくと考えており、新たな商品の開発に取り組んでいます。具体的には車を使いたい時に使いたい分だけ利用できるカーシェアリング事業を本格的に稼働させていく予定です。車を利用したいが維持費が高くなかなか所有できない方が手軽

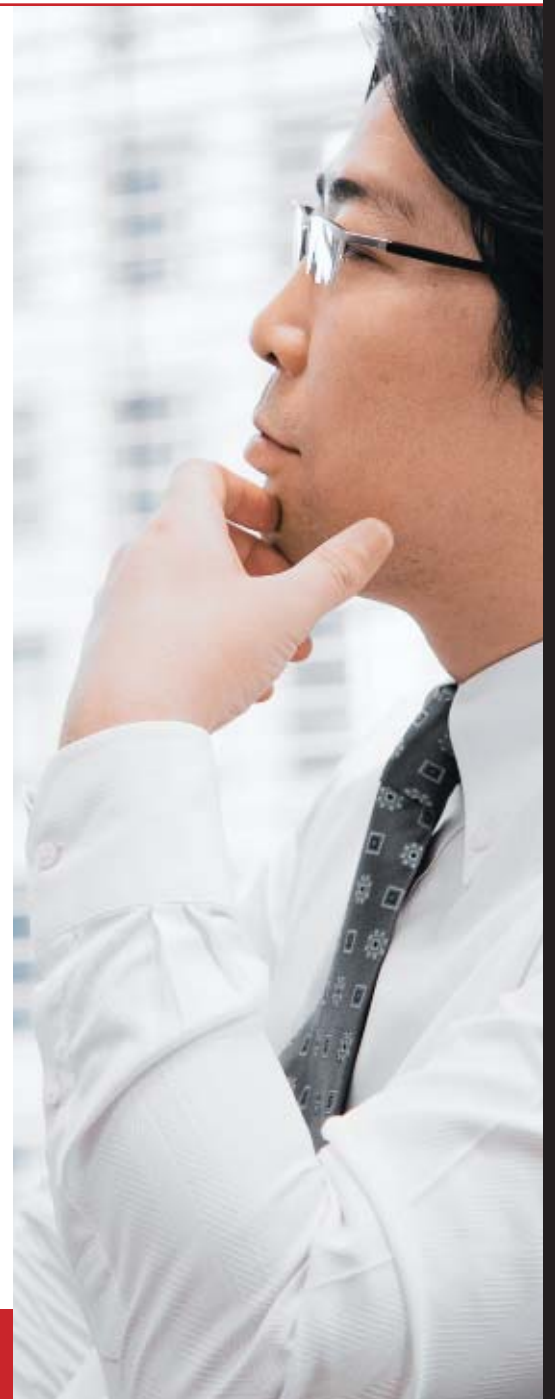
に利用できることや、また、現在営業車を複数台保有している法人もしくはファミリーカーを所有されている個人の方が環境面やコスト面から自己所有からカーシェアリングに切り替えるなど、潜在的なニーズは高まっていると認識しています。既存のソリューションメニューに新たな成長ドライバーを加え、駐車場事業の収益向上を引き続き進めていきます。

スキー場事業においては、旅行会社とのパッケージ商品の拡大、企業や学校といった団体利用客の誘致など集客活動を一層強化していくとともに、レストラン原価の改善を行うなど、営業黒字化を目標に進めていきます。

また、IPO・IRコンサルティング事業においては、駐車場事業に関わるビジネスを営む支援先に注力することで、シナジー効果を高め効率化を図ります。

上記の施策により、連結ベースでは売上高8,403百万円(前期比11.9%増)、営業利益は1,364百万円(前期比15.5%増)、経常利益は1,250百万円(31.6%減)、当期純利益は712百万円(前期比45.6%増)となる計画です。BSの改善を目的として有価証券の売却と有利子負債の圧縮を行うため経常利益は減少する予定ですが、売上高は18期連続増収、営業利益は過去最高益となる計画を達成すべく、役職員一同邁進していきます。

代表取締役社長 巽 一久



進化する駐車場事業



上 新丸の内ビルディングのオペレーション風景
左 新丸の内ビルディング

Management Strategy

日本駐車場開発の課題と経営戦略

駐車場事業の課題1

高付加価値型マネジメント物件の拡大に備えて。

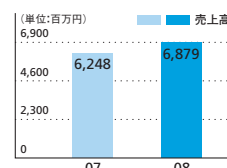
当期末において、当社が受託する物件は59物件純増の603物件となりました。前期末においてサブリース（直営）物件の駐車場事業売上高全体における割合は83.1%を占めていました。当期末はサービス強化のニーズがある首都圏の百貨店や高級ブティックのオーナーからの運営受託（時間貸し管理）の契約数が33件から49件と増え、マネジメント物件の駐車場売上高全体に占める割合が前期末の11.3%から15.1%と大きく変化した一方で、当期末における直営物件の割合は79.3%となりました。時間貸し管理契約を行う駐車場は、安全で快適な駐車場サービスをモットーに、20代、30代を中心としたスタッフによる有人管理を当社で行います。今後も都心の大型商業施設、高級ホテルや百貨店を中心に受注が見込まれ、オペレーションスタッフの採用と教育に注力していきます。採用面については協力会社の発掘を行い、効率的に良い人材を登用できる仕組みを整えるとともに、教育面においてはオペレーションマニュアルによる教育・新規オペレーター研修を引き続き実施していくことに加え、パートタイム社員への評価制度の拡大、業務監査によるモニタリングなど、当社のオペレーションサービスのブランド化を図るうえで制度を強化していきます。

駐車場事業の課題2

中長期マーケットに適合した新しいソリューションサービスの開発。

世界的に環境への取り組みが一層強まっていくなか各企業は新しい商品やサービスの開発に取り組んでいますが、自動車に関わる環境においても中長期的には変化していくと考えています。国内市場においては自動車の保有台数が初めて減少に転じました。特に若い世代の車離れや、ガソリン価格の高騰による車利用の手控えなどが見られ始めています。こうしたなか、当社は環境への配慮、コストの削減といった観点から、カーシェアリングサービス【ecoloca】*を開始しました。2008年11月末現在においては、東京青山エリアを中心に当社運営の有人時間貸し駐車場15箇所に16台設置しています。使いたいときに使いたい分だけ利用できるカーシェアリングは、既存のカーユーザーからのシフトだけでなく、新しいユーザー層を掘り起こすことができると考えています。18期は100台設置を目標としており、中長期的には主力ソリューションメニューとして成長させていきます。

駐車場事業



※【ecoloca】とは

駐車場に関わるビジネスで環境問題に貢献できる事業として「カーシェアリング【ecoloca】」を開始しました。

カーシェアリングとは、車を所有せずあらかじめ登録してあるメンバーで1台の車を共同利用することです。レンタカーと違い、会員登録をすれば面倒な手続きなく15分という短い利用時間から車を借りることができます。利用料金には、車輦代、駐車場代・ガソリン代・保険代・車輦にかかるメンテナンス費用などが全て含まれていますので、使いたい時に使いたい分だけ短時間の利用でも気軽に安く利用できます。

当社は全国においてすでに603物件の駐車場を運営しているため、まずは運営駐車場を基点にカーシェアリングを展開していきます。駐車場を展開しているエリアでは、駐車場運営のため日々マーケティングを実践し地域やユーザーの情報を蓄えています。その情報を活用することでカーシェアリングを効率的に導入することができ、直営（サブリース）、時間貸し管理、コンサルティングにならぶ主軸事業に育成したいと考えています。

また、若者や都市生活者の車離れにより自動車の保有台数は減少傾向にあります。カーシェアリングを通じて、車を持たない都市生活者に対して、持たずにいつでも使える車の利用を提案し、新たな車利用の市場を創造していきます。

さらに、車を所有する方には利便性が高くサービスが良い駐車場のご提供を、車を所有しない方には持たずにいつでも使える車の利用としてカーシェアリングをご提供していきたいと考えます。

ビジネスモデル別売上高変動要因

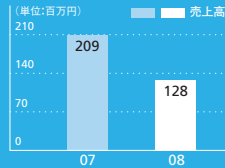
(単位:百万円)

■ 直営事業 ■ マネジメント事業
■ リーシング ■ VAコンサルタント事業 ■ その他

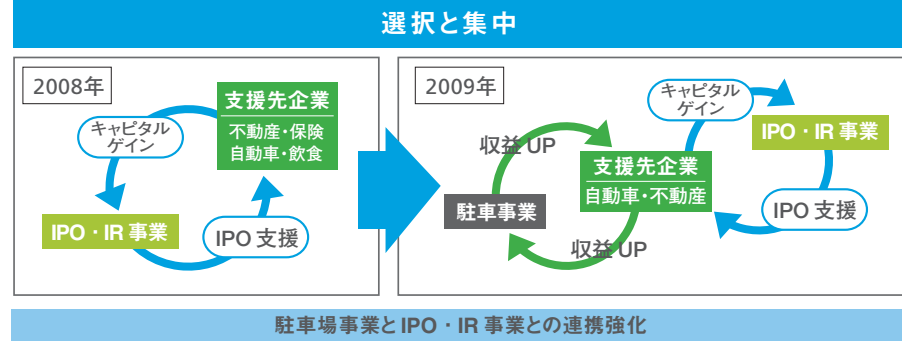


IPO・IR投資事業

駐車場事業とのシナジーを高めるために。

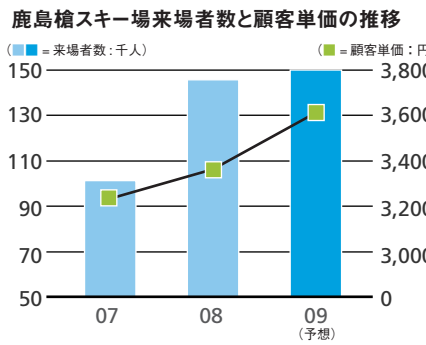
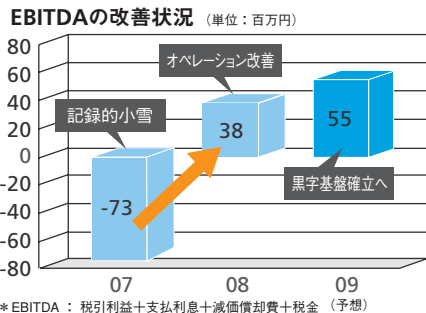


2005年8月に開始したIPO・IR投資事業においては、当期末までに1社が新規株式公開を果たし、2社が新興市場から東証1部へ上場しました。しかしながら、新興市場マーケットの悪化、当期はサブプライム問題に端を発した世界的な株式市場の下落により、当初想定していた株価にはおおよそ収益獲得にはいたりませんでした。また、上場準備段階に入る前のアーリーステージにいる支援先においては収益性の改善需要が大きいため、今後においては、不動産・駐車場・自動車に関わる企業への支援に注力し、株式公開だけでなく、営業支援を含めた相互に収益メリットのあるトータルサポートを行うことで、事業の効率性を高めていきます。



- ・ 支援先を駐車場事業に関連するビジネス（自動車・不動産）に集約
- ・ 駐車場事業とシナジーを高め、支援先収益と当社の駐車場収益の向上を狙う
- ・ 支援先収益向上により、IPO に対しても促進効果

収益性、効率性を追求



07年～08年シーズン業績改善要因

- シーズン券販売強化による地元顧客の来場増
- ツアー商品強化による遠方顧客の来場増
- 夏季営業の開始による顧客単価の改善

08年～09年シーズン重点取組

- 通年営業の本格化
- ゲレンデ改造による競争力強化
- 省エネ運営手法の確立
- パーク&ライドスキーバスの運行開始

第3シーズン目にてオペレーションを確立し、15万人の来場で安定収益を確保し、継続成長を目指します。

スキー場事業

業績改善を果たした08年。次なるステップに向けて。

2年目のシーズンを終えたサンアルピナ鹿島槍スキー場においては、記録的な小雪となった第1シーズン目とは異なり十分な積雪量をもって営業を終えることができました。また、1年目のシーズン終了直後から集客活動に注力して取り組んだ結果、来場者数は10万1千人から14万6千人と44%の増加となり、長野県のスキー場ではトップの伸び率となりました。この結果、売上高は502百万円（前期比48.3%増）と大幅な増加となりました。営業利益面においては、当期は原油価格の高騰により燃料代が計画より増加したため営業黒字は達成できませんでしたが、前期より94百万円の改善となりました。3年目のシーズンとなる18期においては、ジャスダックススキー大会に加えベネフィットワンスキー大会の開催を予定しており、企業に対する取り組みを強化します。また、ファミリーゲレンデや競技コースの改修を行うことで、より安全かつエンターテインメント性の強いスキー場づくりを行い、リピーターを増やすなど、来場者数の増加を図ることで営業利益においても黒字化を計画しています。

財務戦略

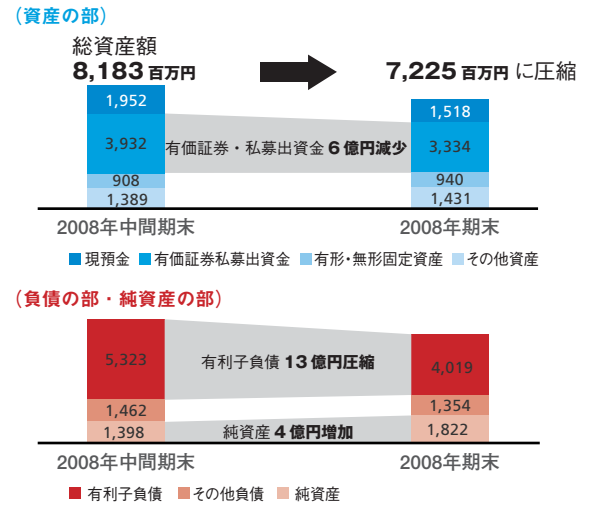
有利子負債の圧縮、財務体質の強化。

駐車場事業においては、運転資金をほとんど必要としないビジネスモデルですが、不動産会社との持ち合いや私募ファンドへの出資等を通じて、新規物件受注の提案に繋げるための投資を行ってきました。また、駐車場事業に加え、IPO・IR投資事業、スキー場事業においては各10億円の枠内にて投資を開始しました。その結果、2008年7月期末の残高においては、持ち合い等の投資有価証券は1,908百万円、私募ファンドへの出資に係る匿名組合出資金が1,091百万円、IPO・IR投資事業での投融資である営業投資有価証券が334百万円、貸付金が121百万円、スキー場で保有する資産が735百万円、計3,454百万円の残高と、総資産に占める割合は47.8%となっています。

一方で株主配当においては、2003年の上場来、毎期200円配当を継続し、結果的に高い配当性向を維持しているため

総資産、有利子負債が増加傾向にあります。今後の方針としては、昨今の株式マーケット状況を鑑み、資金効率の向上を目的として投資有価証券の売却を進めていきます。また、匿名組合出資金においては2007年度より回収期に入っているため翌期（2009年7月期）より減少していく計画となっています。IPO・IR投資事業においては駐車場事業に関連する支援先に集中し、売却を進めていきます。また、当事業においては駐車場事業セグメントに含める予定であり、駐車場事業に関連する投資有価証券に含めて来期より開示を行う予定です。有価証券の売却や私募ファンド出資の回収資金により、有利子負債や総資産の圧縮など各BS指標の改善を行い、2009年度7月期末においては純資産比率を30%以上、中期的には50%以上を目標にしています。

貸借対照表のスリム化 (単位:百万円)



	2008	2007	2006	2005	2004
連結配当性向 (%)	138.8	106.5	63.5	110.1	20.0
自己資本比率 (%)	25.1	25.3	37.3	51.4	69.3
有利子負債残高 (百万円)	4,019	4,738	2,649	1,000	-
ROA (%)	24.5	19.0	36.0	34.3	39.6
ROE (%)	25.9	30.0	49.5	35.7	32.2



NPD Business Model

日本駐車場開発株式会社 ビジネスモデル

駐車場は安全性・利便性・快適性の向上といった質的な充実、環境や景観への配慮なども求められています。

また、駐車場自体も従来は単なる車の保管場所でしたが、収益を生み出す施設として、ビルや商業施設などの付加価値を向上させるものとして、その見方も変化しています。さらに、2006年に改正道路交通法が施行されたことで、違法駐車への責任の厳格化や違法駐車への取締り強化など、駐車場に対する社会的な注目が高まっています。



Business Outline

【ビジネスモデルの概要】

駐車場のビジネスモデルは時間貸し運営を無人で行うコインパーキングが一般的ですが、当社においてはコインパーキングの運営は行っていません。ビル等の建物・施設に付置された機械式駐車場や自走式駐車場をサブリースする月極運営を主体とし、オフィスビル等の駐車場を利用した収益向上ソリューションの提供や、サービス強化ニーズのある百貨店等の施設においてはバレーサービスを組み合わせたマネジメント運営など、オーナーのニーズやビル・施設の形態に合わせ、最適なソリューションを提供しています。

当社駐車事業の特徴と他社との比較

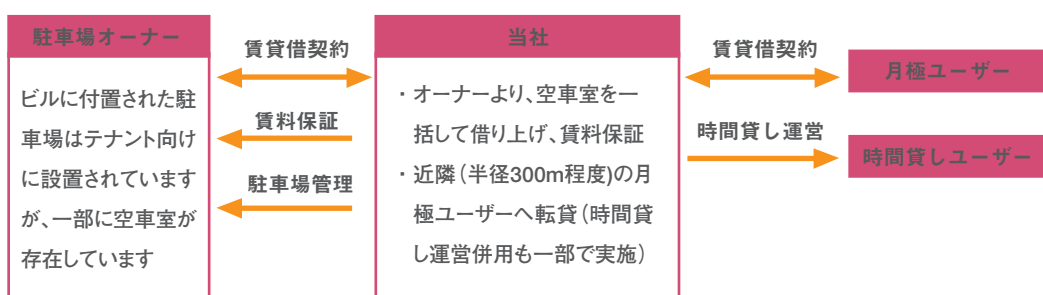
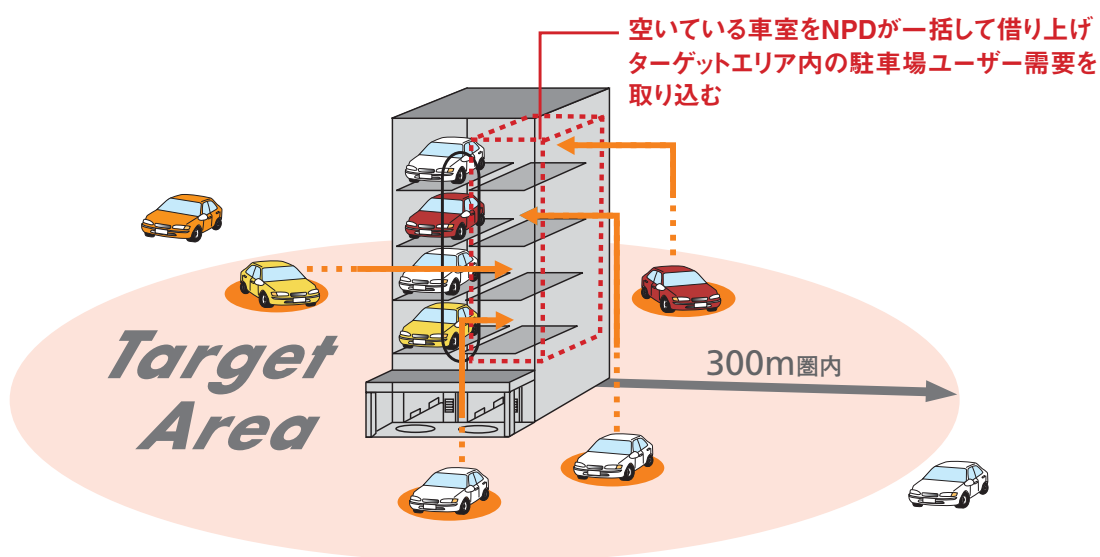
	ターゲット	運営手法
当社	建物付置駐車場	空き車室を一括して借り上げて、サブリースを行う月極運営が主体 (一部の中型大型物件については有人時間貸し運営を実施) ホテル、百貨店などサービス需要の多いオーナーへ時間貸しマネジメント運営を実施
他社	コインパーキング	コイン機械設置による無人時間貸し駐車場の運営

2-1 solution

【収益ソリューション】

月極専用直営物件

ビル付置駐車場はそもそもテナントもしくは来場する顧客のために設置していますが、昨今の都心オフィスビルにおいては、営業車を持たない企業テナント（金融・IT）などの法人テナントが多いため空き車室が多数存在しています。そのようなビル付置駐車場の空いている車室を一括して月極にて借り上げることでビルオーナーの収益保証を行い、借り上げた車室を近隣で車を保有するユーザーへお貸しする運営を行っているのが月極専用直営物件です。2008年度末において当社が運営する物件は603物件ですが、456物件が当形態による運営となっており、全物件数の75.6%を占める当社の基幹となるビジネスモデルです。



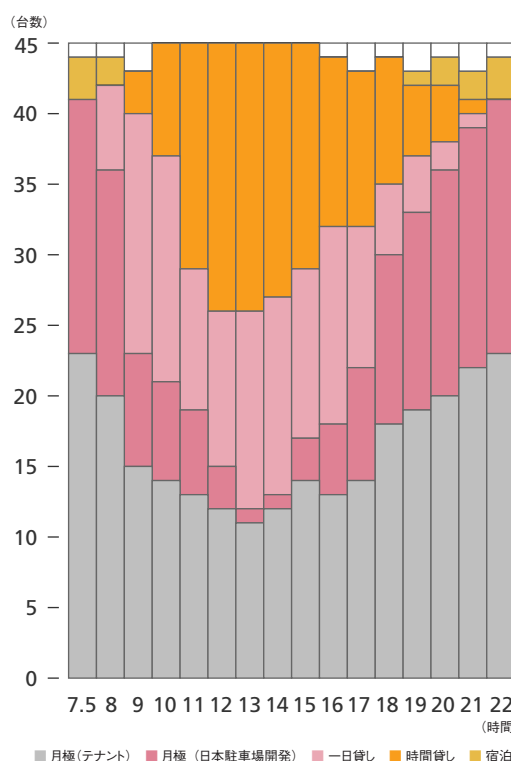
2-2 solution

【収益ソリューション】

時間貸し併用直営物件

近隣で時間貸し駐車場が不足しているエリアにある中規模以上の駐車場においては、月極運営だけでなく時間貸し運営を併用して行うことでさらに収益向上を狙える物件があります。当社においては「三毛作」と呼ばれる手法を用いて、月極売上に時間貸し・一日貸し運営を組み合わせることで収益化の最大化を図り、オーナーへの収益還元を増大させるソリューションを提供しています。時間貸し併用直営物件は当期末においては98物件となっており、全物件数の16.3%を占めています。

駐車場の三毛作



三毛作による月額収益改善内容例

<p>オーナー</p> <p>当初</p> <p>駐車場車室数45台分 23台は4万円でビルテナントに賃貸 22台は時間貸し運用で月5万円の売上 駐車場作業員人件費35万円 月額収益62万円</p>	<p>空いている22台を月額2万円で日本駐車場開発に賃貸。 売上が当社で請け負い、売上は5万円減少するものの駐車場作業員人件費35万円は当社が負担</p> <p>月額収益136万円 74万円の収益UP↑</p>
<p>日本駐車場開発</p> <p>18台の新規ユーザーへ各3万円で月極契約 月極契約:18台×3万円=54万円 時間貸しの需要を掘り起こす 時間貸し:4台=125万円 賃借費用:22台×2万円=44万円 人件費および経費:60万円 人件費および経費60万円を差し引いても 54+125-44-60=75万円 月額75万円収益</p>	<p>ユーザー</p> <p>当社が新規に月極契約した18ユーザーについては、相場月極料金4万円を3万円で契約</p> <p>18ユーザーが 月極駐車料金1万円 コストDOWN↓</p>

ビジネスモデルの比較

運営期間

景気影響

暫定利用ではなく、ビル等が建設された後の運営。当社の解約率は5%程度

不景気時には空車室が増加し、月極サブリース運営の機会が増加

好景気時にはサービス需要の高い物件が増加、時間貸しマネジメント運営のニーズも拡大

更地にビル等が建設されるまでの暫定利用

景気上昇に伴い暫定利用から物件建設となるため運用機会は減少



アルマーニ銀座タワーにてパレーサービスするスタッフ



左上 松屋銀座本店
左下 松屋銀座本店 駐車場オペレーション風景
右 松屋銀座本店 駐車場スタッフ

2-3 solution [サービス強化ソリューション]

時間貸しマネジメント物件

百貨店や高級ホテル、大型商業ビル等のオーナーは、その施設に來場する顧客に対するホスピタリティ向上を常に模索しているため、送迎口となる施設駐車場のサービス強化のニーズは底堅いものがあります。当社が運営する有人駐車場においては20代、30代のトレーニングを受けた若いオペレーターが中心であり、お客様から鍵をお預かりし、パレーサービスを行うことでお待ちいただく時間を削減するなど安全かつ快適な駐車場運営に努めています。その結果、丸の内ビルディング、新丸の内ビルディングとその間を結ぶ総台数997台の丸の内中央パークの運営、老舗百貨店である松屋銀座本店や銀座アルマーニタワーでのパレーサービス運営などサービス強化に特化した駐車場運営を行っています。昨今においては都心を中心に、当ビジネスモデルによる契約増加が著しく、物件数は前期末の33物件から49物件と16物件の増加（48.5%増）となり、全売上に占める割合も前11.3%から15.1%と3.8ポイントの増加となりました。今後においてもサービス改善需要の高いランドマーク物件への、安全性や機能面での改善ソリューション提案を行う機会はますます増加していくものと考えており、ビル付置駐車場のマネジメント運営においても業界トップの実績を持って、引き続き伸ばしていきたいと考えています。

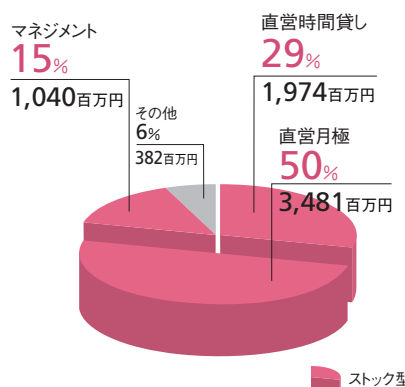
3 Advantage [ビジネスモデルの強み] 原油高の影響を受けにくいビジネスモデル

当期市況においては、原油価格の高騰により自動車の利用を控える動きが見られ、時間貸し売上が減少する傾向がありました。当社の駐車場セグメントにおいては、月極利用から発生する売上が全体の5割を占めており、時間貸しの稼働率低下が駐車場事業全体の売上に与える影響は限られています。また、月極と時間貸し運営を並行して行っている物件においても、月極利用を増やすなど車室利用の最適化を図ったこと、さらに大型商業施設や百貨店などでは高付加価値型サービスを主体とした駐車場のマネジメント運営契約を推進したことで、原油価格高騰の影響を受けにくい収益基盤を一層強化することができました。

当社の強み

1 安定性のある収益を確保

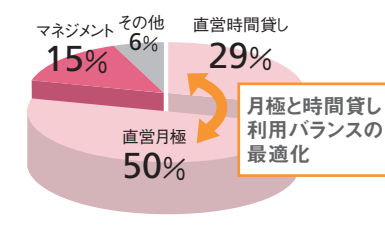
ストック型が売上構成の94%を占めており、安定的な収益成長が見込めます。



当社の強み

2 月極と時間貸し利用間による売上の相互補完

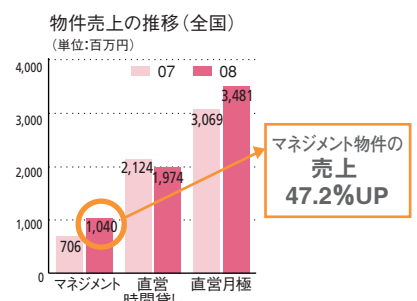
運営形態は月極が主体であり、時間貸しは併用の運営となっているため、時間貸しの稼働率が低下しても月極利用で売上が補完できます。



当社の強み

3 高付加価値型サービスを大幅に増加

商業施設やホテルなどに対してサービス価値を高めるためのソリューションメニューを確立し、原油価格に左右されない高付加価値型マネジメント運営契約が大幅に増加しました。



Corporate Data

会社概要

CNPD 日本駐車場開発株式会社 NIPPON PARKING DEVELOPMENT

会社概要 (2008年7月31日現在)

■ 商号	日本駐車場開発株式会社
■ 本社所在地	大阪府大阪市中央区北浜3丁目7番12号 東京建物大阪ビル
■ 設立	1991年12月
■ 資本金	548百万円
■ 従業員数	158名 (連結)
■ 事業内容	駐車場に関する総合コンサルティング
■ 上場	東京証券取引市場 第1部 ジャスダック証券取引所 (証券コード: 2353)

■ 役員 (2008年10月31日現在)	代表取締役社長	巽 一久
	取締役副社長	川村 憲司
	取締役副社長	氏家 太郎
	常務取締役	松尾 秀昭
	常務取締役	岩本 竜二郎
	取締役	鈴木 周平
	社外取締役	古川 裕倫
	社外取締役	福住 俊男
	社外取締役	諸江 幸祐
	常勤監査役	海老名 利雄
	監査役	大江 孝明
	監査役	中嶋 勝規

拠点 (2008年10月31日現在)

■ 本社	大阪府大阪市中央区北浜3丁目7番12号東京建物大阪ビル	■ 京都支社	京都府京都市下京区河原町通松原上ル2丁目 富永町338番地 京都四条河原町ビル
■ 東京本部	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号新丸の内ビルディング	■ 神戸支社	兵庫県神戸市中央区播磨町49番地神戸旧居留地平和ビル
■ 札幌支社	北海道札幌市中央区北一条西4丁目2番2号札幌ノースプラザ	■ 広島支社	広島県広島市中区上八丁堀8番10号日本生命広島八丁堀ビル
■ 仙台支社	宮城県仙台市青葉区一番町2丁目5番22号穴吹第19仙台ビル	■ 福岡支社	福岡県福岡市中央区天神1丁目9番17号ダヴィンチ福岡天神ビル
■ 横浜支社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目7番10号関内駅前マークビル		
■ 名古屋支社	愛知県名古屋市中区栄3丁目1番1号広小路第一生命ビルディング		

CNSD 日本スキー場開発株式会社 NIPPON SKI RESORT DEVELOPMENT

■ 本社所在地	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号新丸の内ビルディング
■ サンプルピナ 鹿島槍スキー場	長野県大町市平鹿島槍黒沢高原

■ 役員 (2008年10月31日現在)	代表取締役社長	氏家 太郎
	取締役	高田 彰彦
	取締役	向所 和也
	監査役	海老名 利雄
	監査役	中尾 友治
	監査役	鈴木 周平

Board of Directors

役員紹介

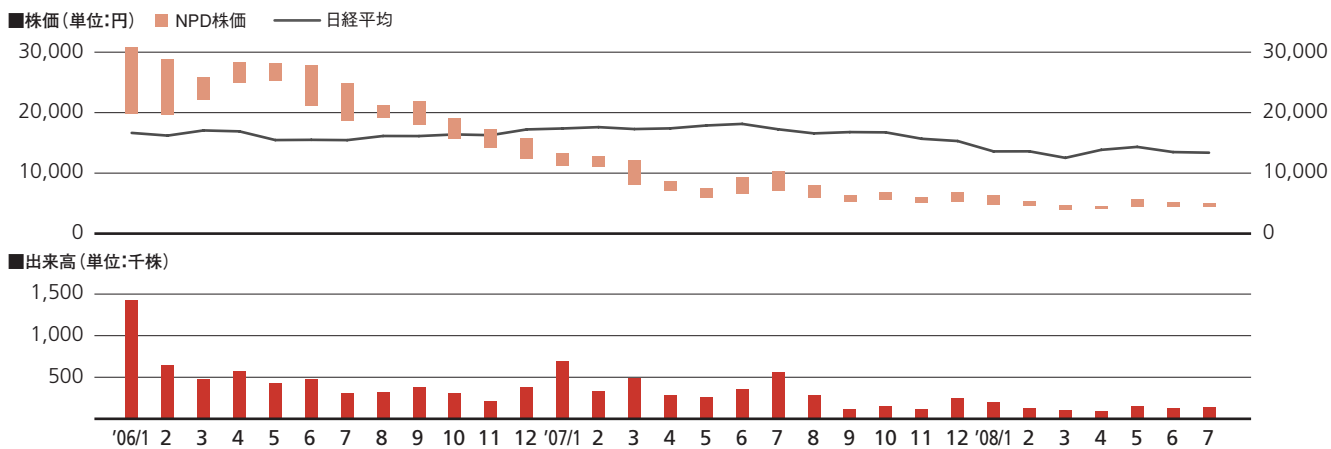


■ 役員 (2008年10月31日現在)

代表取締役社長	巽 一久
取締役副社長	川村 憲司
取締役副社長	氏家 太郎
常務取締役	松尾 秀昭
常務取締役	岩本 竜二郎
取締役	鈴木 周平
社外取締役	古川 裕倫
社外取締役	福住 俊男
社外取締役	諸江 幸祐
常勤監査役	海老名 利雄
監査役	大江 孝明
監査役	中嶋 勝規

写真前列 左から 常務取締役 岩本 竜二郎、取締役副社長 川村 憲司、代表取締役社長 巽 一久、取締役副社長 氏家 太郎、常務取締役 松尾 秀昭、取締役 鈴木 周平
後列 左から 社外取締役 古川 裕倫、社外取締役 福住 俊男、社外取締役 諸江幸祐、常勤監査役 海老名 利雄、監査役 中嶋 勝規、監査役 大江 孝明

株価データ (2008年7月31日現在)



Consolidated Financial Summary

財務業績の推移

(単位：千円)

	2008	2007	2006	2005	2004	2003
連結会計年度：						
売上高	7,508,082	6,795,027	5,548,486	4,512,208	3,583,353	2,512,435
駐車場事業	6,879,001	6,248,843	5,470,173			
直営事業	5,455,318	5,194,497	4,650,662	3,924,879	3,217,577	2,180,863
マネジメント事業	1,040,798	706,977	427,512	213,201	122,826	103,610
リーシング事業	220,237	168,566	156,402	164,996	173,359	185,329
VAサービス事業	78,549	72,745	167,921	183,694	48,947	23,700
その他	84,097	106,056	67,675	25,437	20,642	18,932
IPO・IRコンサルティング事業	128,567	209,950	78,312	—	—	—
スキー場事業	500,514	336,234	—	—	—	—
売上原価	4,583,907	4,257,392	3,208,311	2,554,847	1,934,663	1,291,055
売上総利益	2,924,175	2,537,635	2,340,174	1,957,361	1,648,689	1,221,380
販売費及び一般管理費	1,743,094	1,617,702	1,212,256	978,267	942,639	793,988
営業利益	1,181,080	919,932	1,127,918	979,093	706,050	427,392
経常利益	1,827,044	1,329,460	1,824,299	1,019,259	711,114	422,871
税金等調整前当期純利益	848,375	1,184,306	1,806,385	1,044,282	701,388	420,710
当期純利益	489,065	642,267	1,069,476	612,242	397,165	220,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,189	△ 313,861	346,696	659,416	461,726	351,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	727,582	△ 1,743,598	△ 735,395	△ 1,278,513	△ 180,059	△ 321,214
フリーキャッシュ・フロー	1,625,771	△ 2,057,459	△ 388,699	△ 619,097	281,667	29,996
連結会計年度末：						
純資産	1,822,818	1,954,537	2,329,805	1,995,933	1,431,533	1,037,220
総資産	7,225,441	7,715,630	6,244,734	3,885,151	2,064,445	1,528,539
1株当たり指標：						
当期純利益(円)	144.07	187.80	315.09	183.13	109.35	68.32
潜在株式調整後当期純利益(円)	144.07	186.28	309.34	178.76	106.29	66.80
配当金(円)	200.00	200.00	200.00	200.00	23.81	—
純資産(円)	536.08	574.30	681.30	591.99	419.96	311.46
財務指標：						
ROA(%)	24.5	19.0	36.0	34.3	39.6	33.1
ROE(%)	25.9	30.0	49.5	35.7	32.2	25.5
自己資本比率(%)	25.1	25.3	37.3	51.4	69.3	67.9

(注) 1. 本資料は、会計年度（8月1日から翌年7月31日まで）を表示年度としており、当該年度の7月31日に終了する年度の数値を表しています。
 2. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表しています。
 3. 2003年9月19日付けおよび2004年7月20日付けで1株を3株に、2004年11月19日付けで1株を21株にそれぞれ株式分割を実施しています。なお、2003年、2004年、2005年7月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しています。また、記載している全ての期間における1株当たり当期純利益、1株当たり純資産および1株当たり配当金は、これら株式分割を考慮し遡及修正して算出しています。
 4. ROAについては、経常利益を期中平均の総資産で割り算出しています。ROEについては、当期純利益を期中平均の純資産で割り算出しています。

Financial Review

財務レビュー

売上高

当期の売上高は7,508,082千円（前年同期比10.5%増）と17期連続の増収となりました。駐車場事業においては、変化が見られる市場環境を好機と捉え、積極的に新規契約の獲得を推進しました。なかでもサービス強化を重点においた高付加価値型の時間貸しマネジメント契約での契約獲得を推進したことにより、稼働率に左右されない売上高の比率が高まりました。既存の時間貸し併用直営物件においては、時間貸し利用と月極利用のバランスを見直す等、駐車場利用の最適化を図ることで売上高を補完し、原油価格高騰の受けにくい収益基盤の構築に注力しました。

IPO・IRコンサルティング事業においては、新規に株式公開する企業が激減する中、新規投資は行わずに既存顧客の支援に注力しました。

スキー場事業においては、運営2シーズン目となったサンアルピナ鹿島槍スキー場は、平年並みの降雪によりシーズン最終日まで十分な積雪量をもって営業を行うことができ、大幅に来場者数を伸ばすことができました。

売上総利益

売上総利益は2,924,175千円（前期比15.2%増）となりました。既存の駐車場の収益改善が進んだこと、高付加価値型の時間貸しマネジメント物件の売上比率が増加したことなどにより、売上総利益率は38.9%（前年同期より1.6ポイント上昇）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、東京本部の事務所移転による地代家賃等の増加など、体制強化のための費用の増加により、1,743,094千円と、前年同期比で125,392千円増加しま

した。しかしながら、一人当たりの生産性向上を意識した業務効率改善により、売上高販売管理費比率は23.2%（前年同期より0.6ポイント低下）となりました。その結果、営業利益は1,181,080千円と過去最高益を達成しました。

当期純利益

特別損失として、株式市場低迷を受けての投資有価証券評価損565,465千円、営業投資有価証券評価損419,399千円等を計上した結果、当期純利益は489,065千円（前年同期比23.9%減）となりました。

財政状態

当連結会計年度末における資産は、前期連結会計年度末と比べて490,189千円減少し、7,225,441千円となりました。主な要因は、営業投資有価証券評価損と投資有価証券評価損を計上したことと投資有価証券の売却を進めたことにより、営業投資有価証券が383,546千円減少し334,172千円、投資有価証券が625,894千円減少し1,908,866千円となった一方で、その評価損を計上したこと等に伴い繰延税金資産が211,218千円増加し258,189千円、長期繰延税金資産が111,874千円増加し312,820千円となったこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて358,470千円減少し、5,402,622千円となりました。主な要因は、未払法人税等が265,619千円増加し449,186千円となったこと、社債を500,000千円発行したものの、一年以内返済予定の長期借入金が1,544,433千円減少し1,055,032千円となったこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて131,718千円減少し1,822,818千円となりました。

主な要因は、当期純利益を489,065千円計上したものの、680,664千円の配当を行ったこと、自己株式が99,995千円増加したこと等によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は898,189千円（前年同期は313,861千円の支出）となりました。これは主に匿名組合投資利益1,093,348千円の計上、法人税等の支払による522,263千円の支出等があったものの、税金等調整前当期純利益848,375千円の計上、投資有価証券評価損565,465千円の計上、営業投資有価証券評価損419,399千円の計上、投資有価証券売却損402,129千円の計上等があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は727,582千円（前年同期は1,743,598千円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による649,536千円の支出、匿名組合出資による211,565千円の支出等があったものの、匿名組合出資返還・分配による1,270,745千円の収入、投資有価証券の売却による479,360千円の収入等があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,495,313千円（前年同期は1,208,347千円の収入）となりました。これは主に金融機関からの長期借入1,400,000千円の収入、社債の発行による495,710千円の収入等があったものの、長期借入金の返済による2,794,732千円の支出、配当金の支払による680,664千円の支出、自己株式の取得による99,995千円の支出等があったためです。

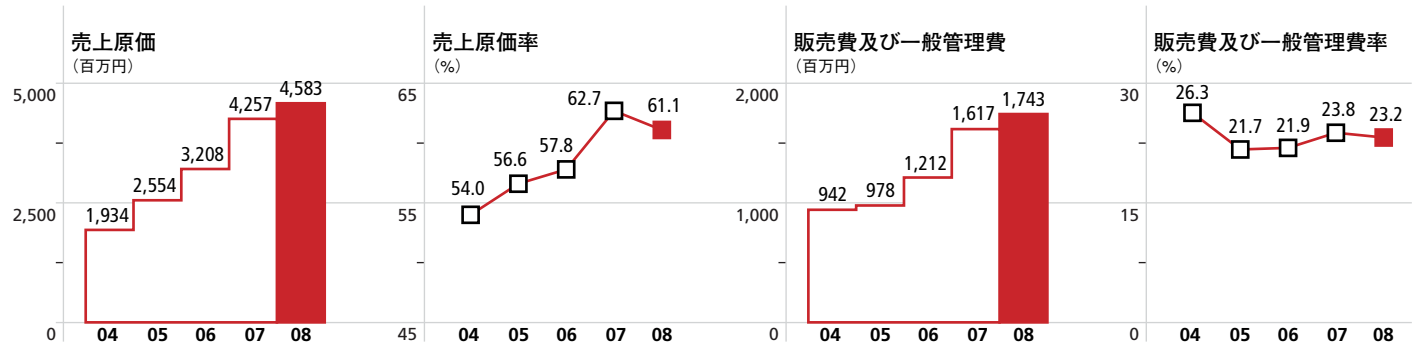
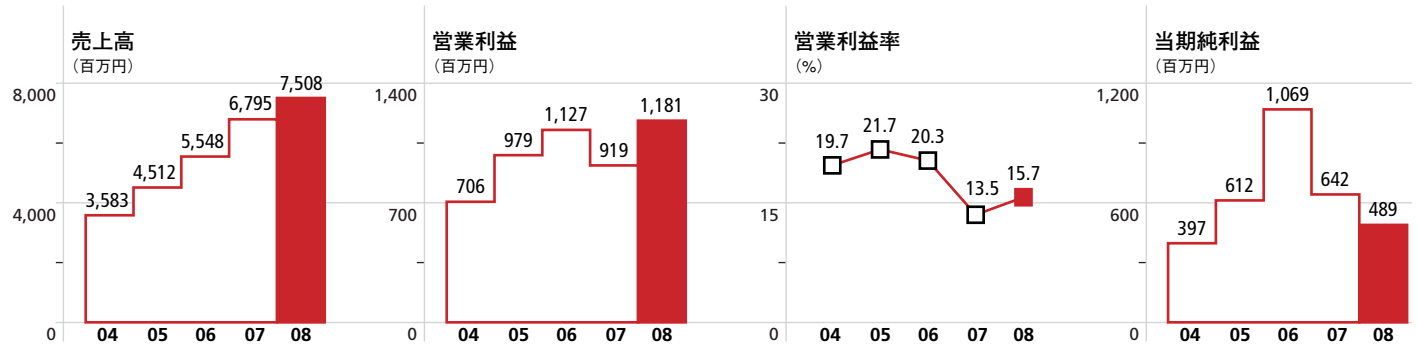
Financial Data

財務データ

Consolidated Financial Data

Profitability

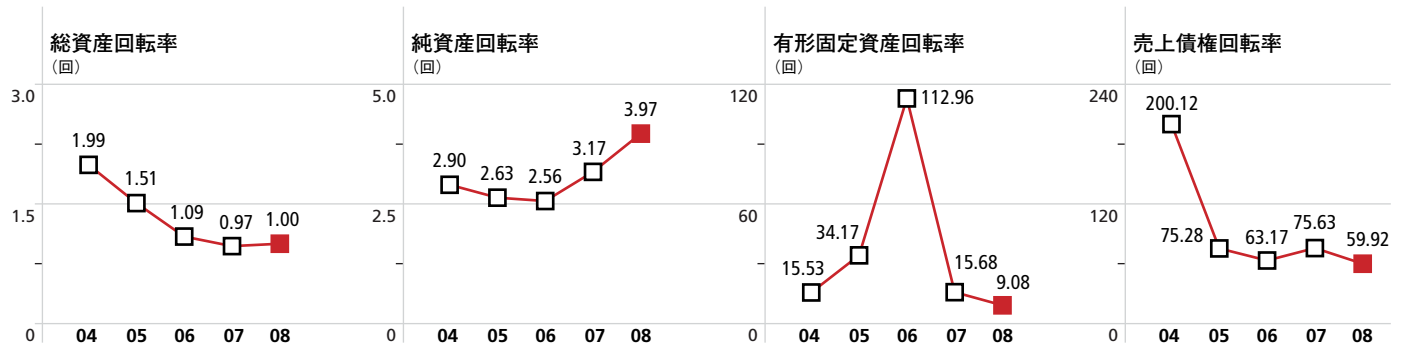
収益性



Consolidated Financial Data

Efficiency

効率性



Profitability

[収益性]

	2004	2005	2006	2007	2008
売上高	3,583	4,512	5,548	6,795	7,508
営業利益	706	979	1,127	919	1,181
営業利益率 (%)	19.7	21.7	20.3	13.5	15.7
当期純利益	397	612	1,069	642	489
売上原価	1,934	2,554	3,208	4,257	4,583
売上原価率 (%)	54.0	56.6	57.8	62.7	61.1
販売費及び一般管理費	942	978	1,212	1,617	1,743
販売費及び一般管理費率 (%)	26.3	21.7	21.9	23.8	23.2

Efficiency

[効率性]

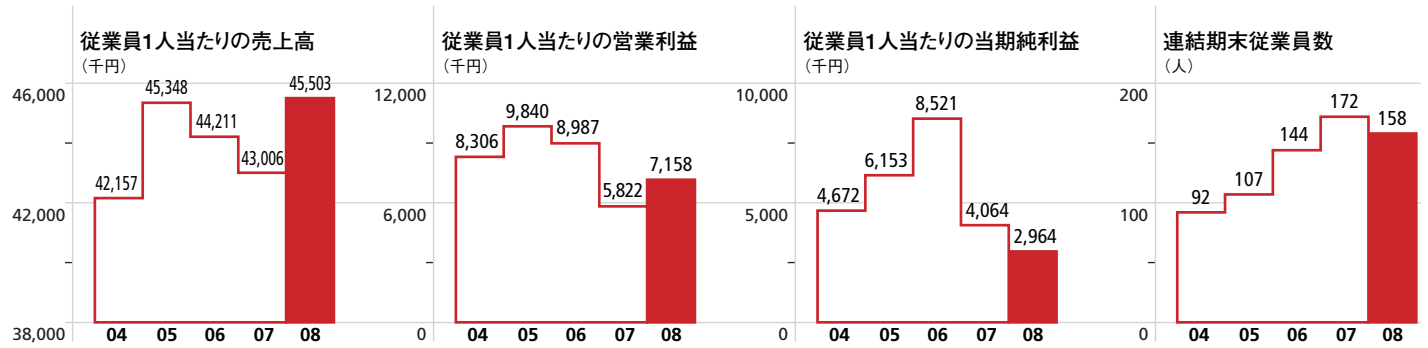
	2004	2005	2006	2007	2008
総資産回転率	1.99	1.51	1.09	0.97	1.00
純資産回転率	2.90	2.63	2.56	3.17	3.97
有形固定資産回転率	15.53	34.17	112.96	15.68	9.08
売上債権回転率	200.12	75.28	63.17	75.63	59.92

総資産回転率=売上高÷期首・期末平均総資産
 純資産回転率=売上高÷期首・期末平均純資産
 有形固定資産回転率=売上高÷期首・期末平均有形固定資産
 売上債権回転率=売上高÷期首・期末平均売上債権

Consolidated Financial Data

Productivity

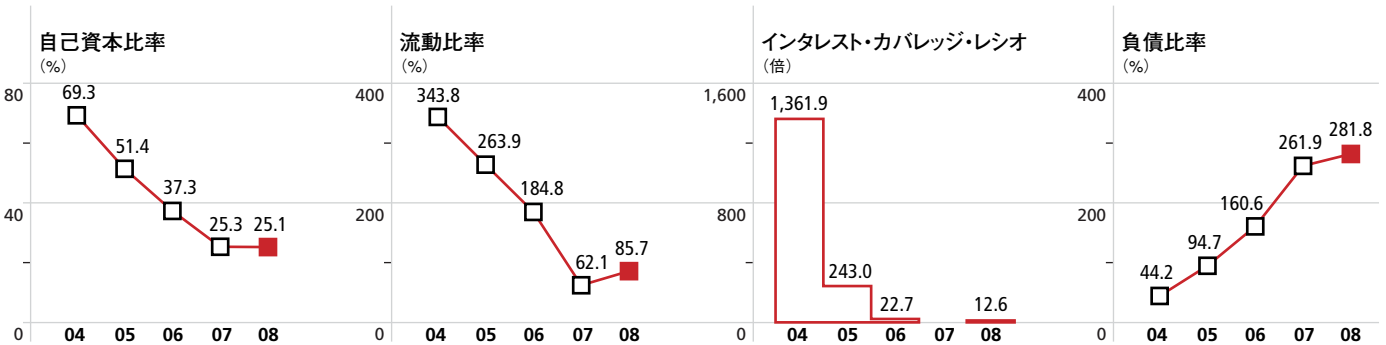
生産性



Consolidated Financial Data

Stability

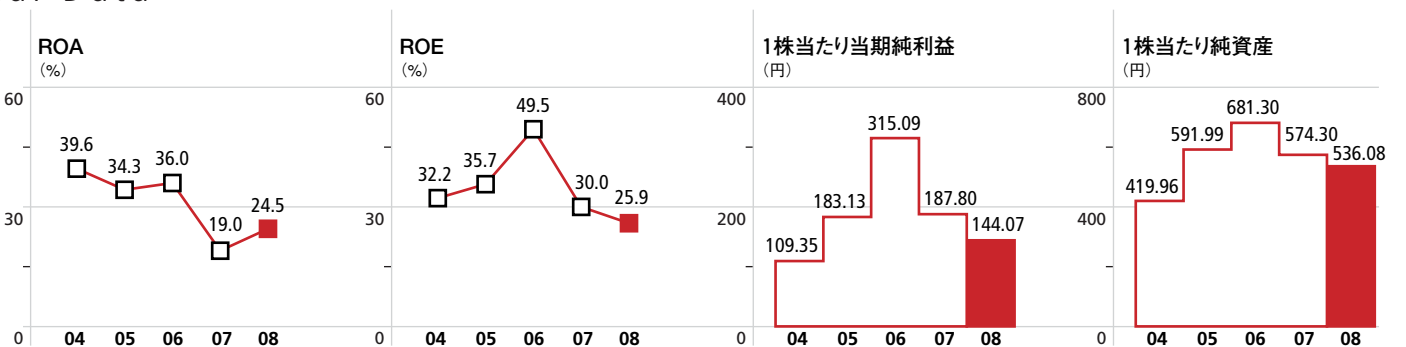
安全性



Consolidated Financial Data

Consolidated Key Investment Indicators

投資指標



Productivity

[生産性]

	2004	2005	2006	2007	2008
従業員1人当たりの売上高	42,157	45,348	44,211	43,006	45,503
従業員1人当たりの営業利益	8,306	9,840	8,987	5,822	7,158
従業員1人当たりの当期純利益	4,672	6,153	8,521	4,064	2,964
連結期末従業員数 (人)	92	107	144	172	158

従業員1人当たりの売上高=売上高÷期首・期末平均従業員数
 従業員1人当たりの営業利益=営業利益÷期首・期末平均従業員数
 従業員1人当たりの当期純利益=当期純利益÷期首・期末平均従業員数
 (注) 正社員、契約社員のみカウント。アルバイトはカウントせず。

Stability

[安全性]

	2004	2005	2006	2007	2008
自己資本比率 (%)	69.3	51.4	37.3	25.3	25.1
流動比率 (%)	343.8	263.9	184.8	62.1	85.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,361.9	243.0	22.7	—	12.6
有利子負債 (百万円)	—	1,000	2,649	4,738	4,019
負債比率 (%)	44.2	94.7	160.6	261.9	281.8

自己資本比率=純資産÷総資産
 流動比率=流動資産÷流動負債
 インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュフロー÷利払い
 負債比率=負債÷自己資本

Consolidated Key Investment Indicators

[投資指標]

	2004	2005	2006	2007	2008
ROA (%)	39.6	34.3	36.0	19.0	24.5
ROE (%)	32.2	35.7	49.5	30.0	25.9
配当性向 (%)	20.0	110.1	63.5	106.5	138.8
1株当たり当期純利益	109.35	183.13	315.09	187.80	144.07
1株当たり純資産	419.96	591.99	681.30	574.30	536.08

(注) 1. 2003年9月19日付けおよび2004年7月20日付けで1株を3株に、2004年11月19日付けで1株を21株にそれぞれ株式分割を実施しています。なお、2003年、2004年、2005年7月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しています。また、記載している全ての期間における1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、これら株式分割を考慮し遡及修正して算出しています。
 2. ROAについては、経常利益を期中平均の総資産で割り算出しています。ROEについては、当期純利益を期中平均の純資産で割り算出しています。

Consolidated Balance Sheets

連結貸借対照表

(資産の部)			(単位：千円)	(負債の部)			(単位：千円)				
	2008	2007	増減		2008	2007	増減				
流動資産											
現金及び預金	1,518,080	1,387,620	130,459	買掛金	28,731	33,017	△4,285				
売掛金	147,593	102,974	44,619	短期借入金	967,000	791,608	175,392				
営業投資有価証券	334,172	717,719	△383,546	一年以内返済予定の長期借入金	1,055,032	2,599,465	△1,544,433				
棚卸資産	3,178	1,565	1,612	未払金	54,455	82,679	△28,223				
繰延税金資産	258,189	46,971	211,218	未払費用	99,686	74,204	25,481				
前渡金	136,171	110,851	25,319	未払法人税等	449,186	183,567	265,619				
前払費用	58,183	84,291	△26,108	未払消費税等	47,069	25,209	21,860				
短期貸付金	53,900	10,000	43,900	前受金	230,566	183,033	47,532				
一年以内回収予定の長期貸付金	17,160	13,078	4,081	預り金	100,814	96,337	4,476				
その他	73,264	54,852	18,411	流動負債合計	3,032,542	4,069,121	△1,036,579				
貸倒引当金	△432	△5,000	4,567	固定負債							
流動資産合計	2,599,461	2,524,925	74,535	社債	500,000	—	500,000				
固定資産											
有形固定資産											
建物及び構築物	574,311	530,327	43,984	長期借入金	1,497,537	1,347,835	149,701				
機械装置	44,655	30,328	14,326	預り保証金	369,104	344,135	24,968				
車両運搬具	8,351	11,621	△3,269	その他	3,439	—	3,439				
工具器具備品	77,415	87,332	△9,917	固定負債合計	2,370,080	1,691,971	678,108				
土地	142,293	142,293	0	負債合計	5,402,622	5,761,093	△358,470				
建物仮勘定	—	3,500	△3,500	純資産の部							
有形固定資産合計	847,027	805,403	41,624	(単位：千円)	2008	2007	増減				
無形固定資産											
ソフトウェア	67,082	66,023	1,059	株主資本							
借地権	26,000	—	26,000	資本金	548,607	544,034	4,573				
その他	503	603	△100	資本剰余金	397,090	392,517	4,573				
無形固定資産合計	93,585	66,627	26,958	利益剰余金	1,325,129	1,516,727	△191,598				
投資その他の資産											
投資有価証券	1,908,866	2,534,761	△625,894	自己株式	△353,920	△253,925	△99,995				
匿名組合出資金	1,091,945	1,108,052	△16,106	株主資本合計	1,916,907	2,199,355	△282,447				
関係会社出資金	—	31,459	△31,459	評価・換算差額等							
長期貸付金	67,411	80,908	△13,496	その他有価証券評価差額金	△101,250	△244,818	143,567				
敷金及び保証金	293,408	337,003	△43,595	評価・換算差額等合計	△101,250	△244,818	143,567				
繰延税金資産	312,820	200,945	111,874	新株予約権	7,161	—	7,161				
その他	50,914	25,544	25,370	少数株主持分	—	—	—				
貸倒引当金	△40,000	—	△40,000	純資産合計	1,822,818	1,954,537	△131,718				
投資その他の資産合計	3,685,367	4,318,674	△633,306	負債純資産合計	7,225,441	7,715,630	△490,189				
固定資産合計	4,625,980	5,190,704	△564,724								
資産合計	7,225,441	7,715,630	△490,189								

Consolidated Statements of Income

連結損益計算書

(単位：千円)			(単位：千円)
	2008	2007	増減
売上高	7,508,082	6,795,027	713,054
売上原価	4,583,907	4,257,392	326,515
売上総利益	2,924,175	2,537,635	386,539
販売費及び一般管理費	1,743,094	1,617,702	125,391
営業利益	1,181,080	919,932	261,148
営業外収益	1,230,482	482,623	747,859
受取利息	8,603	8,851	△247
受取配当金	63,277	51,512	11,765
投資有価証券売却益	4,665	266,030	△261,364
匿名組合投資利益	1,093,348	147,628	945,719
雑収入	60,587	8,600	51,987
営業外費用	584,518	73,095	511,423
支払利息	73,687	44,447	29,240
支払手数料	31,693	16,306	15,386
株式交付費	169	521	△351
社債発行費	4,289	—	4,289
投資有価証券売却損	402,129	3,449	398,679
投資事業組合投資損失	5,637	5,136	501
匿名組合投資損失	26,734	—	26,734
貸倒引当金繰入額	35,000	—	35,000
雑損失	5,177	3,233	1,943
経常利益	1,827,044	1,329,460	497,584
特別利益	9,204	7,429	1,774
固定資産売却益	1,040	3,999	△2,959
新株予約権戻入益	—	3,429	△3,429
保険差益	8,163	—	8,163
特別損失	987,873	152,583	835,289
固定資産除却損	3,008	10,162	△7,154
営業投資有価証券評価損	419,399	83,500	335,899
投資有価証券評価損	565,465	—	565,465
過年度事業所税	—	45,113	△45,113
事務所原状回復費	—	10,473	△10,473
駐車場原状回復費	—	3,333	△3,333
税金等調整前当期純利益	848,375	1,184,306	△335,930
法人税、住民税及び事業税	780,898	576,157	204,740
法人税等調整額	△421,588	△34,117	△387,470
当期純利益	489,065	642,267	△153,201

Consolidated Statements of Cash Flows

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	2008	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	848,375	1,184,306
減価償却費	102,682	83,110
貸倒引当金の増加額	35,432	5,000
固定資産売却益	△ 1,040	△ 3,999
固定資産除却損	3,008	10,162
営業投資有価証券評価損	419,399	83,500
投資有価証券評価損	565,465	—
投資事業組合投資損失	5,637	5,136
投資有価証券売却益	△ 4,665	△ 266,030
投資有価証券売却損	402,129	3,449
匿名組合投資利益	△ 1,093,348	△ 147,628
匿名組合投資損失	26,734	—
株式交付費	169	521
社債発行費	4,289	—
株式報酬費用	7,161	3,082
新株予約権戻入益	—	△ 3,429
保険差益	△ 8,163	—
受取利息及び受取配当金	△ 71,881	△ 60,364
支払利息	73,687	44,447
売上債権の増加額	△ 44,619	△ 26,279
棚卸資産の増加額	△ 1,612	△ 1,565
営業投資有価証券の減少額又は増加額 (△)	28,066	△ 334,210
前払費用の減少額又は増加額 (△)	25,594	△ 62,231
前渡金の増加額	△ 25,319	△ 20,849
差入保証金の減少額又は増加額 (△)	△ 3,311	2,496
仕入債務の減少額	△ 4,285	△ 9,195
前受金の増加額	47,532	16,424
未払金の増加額又は減少額 (△)	△ 10,804	15,893
預り金の増加額	4,476	29,333
預り保証金の増加額	24,968	52,126
未払費用の増加額	23,417	36,447
未払消費税等の増加額又は減少額 (△)	22,004	△ 24,677
その他	9,432	△ 21,771
小計	1,410,614	593,207
利息及び配当金の受取額	72,783	59,456
利息の支払額	△ 71,108	△ 47,353
法人税等の還付額	—	29,657
法人税等の支払額	△ 522,263	△ 948,829
保険金収入	8,163	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,189	△ 313,861

(単位：千円)

	2008	2007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 130,826	△ 829,346
有形固定資産の売却による収入	2,000	17,000
有形固定資産の除却による支出	△ 523	△ 1,840
無形固定資産の取得による支出	△ 47,932	△ 39,714
投資有価証券の取得による支出	△ 649,536	△ 3,162,519
投資有価証券の売却による収入	479,360	2,370,629
投資有価証券の償還による収入	3,441	115,692
匿名組合出資による支出	△ 211,565	△ 487,795
匿名組合出資返還・分配による収入	1,270,745	427,017
短期貸付金の増減額	△ 43,900	40,000
長期貸付による支出	—	△ 100,000
長期貸付金の回収による収入	9,414	6,012
敷金の預入による支出	△ 1,288	△ 105,975
敷金の回収による収入	48,194	7,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	727,582	△ 1,743,598

(単位：千円)

	2008	2007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額	175,392	491,608
長期借入による収入	1,400,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,794,732	△ 602,699
社債の発行による収入	495,710	—
株式の発行による収入	8,976	57,186
自己株式の取得による支出	△ 99,995	△ 253,925
配当金の支払額	△ 680,664	△ 683,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,495,313	1,208,347
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	130,459	△ 849,113
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,620	2,236,733
現金及び現金同等物の期末残高	1,518,080	1,387,620



NPD 日本駐車場開発株式会社

■ 本社
大阪府大阪市中央区北浜3丁目7番12号
東京建物大阪ビル

■ 管理本部（IR問い合わせ先）
東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
新丸の内ビルディング

Tel: 03-3218-1904 Fax: 03-3218-1901
E-mail: ir@n-p-d.co.jp
URL: <http://www.n-p-d.co.jp>